

平成28年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	世論調査等諸費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室		大臣官房参事官事務代理 寺内 彩子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条第3項第39号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世論調査は、国民の基本的な意識やその動向及び政府の重要施策に関する国民の意識を公正・中立・正確かつ適時に把握し、政府施策の企画・立案等に資することを目的として実施している。 国政モニター制度は、政府の重要施策等に対する一般国民からの幅広い意見・要望などを聴取し、政府施策の企画・立案等に資することを目的として実施している。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世論調査のテーマは各府省の要望等に基づき、政府の主要施策との関連、施策への具体的な利活用、当該年度に実施する必要性等の観点から検討を行い、内閣官房との調整を経て選定している。 調査票の作成等については、希望があった府省と協議し、調査結果については、記者レクを行うとともにホームページに掲載し、全て公表している。 世論調査の実施は、民間事業者に委託しており、調査手法は、原則として全国18歳以上の者(平成27年度までは20歳以上の者)から対象者を無作為抽出し、調査員が個別に訪問面接する手法で実施している。 国政モニター制度は、一般国民からの幅広い意見・要望等を聴取し、その意見等は、関係府省に送付するとともに、ホームページに掲載している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	158	160	160	160	160		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	158	160	160	160	160			
執行額	155	152	137	-	-				
執行率(%)	98%	95%	86%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度
	平成28年度に世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用件数を調査件数以上とする。	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度	成果実績	件	23	39	26	-	-
			目標値	件	17	18	19	17	-
			達成度	%	135	217	139	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	世論調査の実施回数	活動実績	件	11	11	11	-		
		当初見込み	件	11	11	11	11		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国政モニター制度の意見聴取件数	活動実績	件	2,508	2,629	3,411	-		
		当初見込み	件	1,200	1,200	1,200	1,200		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	世論調査 金額/実施件数	単位当たりコスト	万円	1,409	1,386	1,245	1,458		
		計算式	/		155百万円/11件	152百万円/11件	137百万円/11件	160百万円/11件	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)諸謝金	13	13	-					
	(目)職員旅費	0.3	0.3	-					
	(目)啓発広報費	147	147	-					

計	160.3	160.3							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	(政策2) 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	(施策③) 世論の調査							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 年度
		各府省の審議会・白書などでの世論調査結果引用回数 の対調査件数比	実績値	比率	1.4	2.2	1.4	-	-
	目標値		比率	1	1	1	1	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
科学的な方法による公正な世論調査の実施等で世論を把握することにより、政府等にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報を提供し、もって政府施策の企画立案等に寄与する。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、民意を把握し、政府施策の企画立案作業等へ反映させるために、国民から意識を調査し、意見、要望等を聴取するものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の国民の意識を調査し、国の施策の企画立案作業等へ反映するため、国が実施する必要がある事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府施策に民意を反映するため、必要かつ適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	世論調査では、調査をする民間の事業者を一般競争入札によって決定している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の世論調査を一括して調達しており、業務効率化、支出削減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の世論調査を一括して調達することにより、業務の効率化、スケールメリットによる支出削減に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	世論調査結果の各府省の審議会、白書等での活用件数については、5月24日時点で26件となっており、目標は達成された。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成27年度は、世論調査を当初見込み通り11件実施、国政モニターは見込みを上回る3,411件の意見を聴取している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	世論調査結果は、本シートのP1(アウトカム)に記載のとおり、各府省の審議会、白書等で政策の分析や検討に十分に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
		・世論調査は、他府省等からの要望を受けて実施している。実施にあたっては、要望を行った府省等と連携しながら作業を行っているため、他府省等との役割分担は適切である。							
点検結果	・調査結果の各府省での活用状況が目標を達成するなど、事業の成果は有効に活用されている。 また、一般競争入札で事業者を決定することで、競争性を確保している。								

改善結果	改善の方向性	・調達に当たっては、引き続き複数の調査をまとめて一般競争入札を行うなど、予算の効率的な執行に努めることとする。			
	<b>外部有識者の所見</b>				
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、概算要求に適切に反映させること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	引き続き、実施した世論調査結果の活用状況を把握しつつ、PDCAサイクルの実施を基本に据え、予算の効率的な執行及び概算要求への適切な反映に努めることとする。				
<b>備考</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府広報オンラインURL (<a href="http://www.gov-online.go.jp/index.html">http://www.gov-online.go.jp/index.html</a>)</li> <li>・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。</li> </ul>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	0009	平成23年度	0014,0015,0016	平成24年度	0014
平成25年度	0008	平成26年度	0011	平成27年度	0011

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目	A.(一社)新情報センター		金額 (百万円)	費目	B.(一社)新情報センター		金額 (百万円)
	用途				用途		
役員費	事前抽出、調査実施、集計、報告書作成等	56		役員費	調査票整理、集計、報告書作成等	2	
人件費	企画、納品物作成等	7		人件費	企画、納品物作成等	2	
管理費	一般管理費	3		管理費	一般管理費	0.3	
計		66		計		4.3	
C.(株)善光堂印刷所			D.ヤマト運輸(株)				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
印刷費	報告書の印刷・製本	3		100万円未満のため省略			
計		3	計		0		
E.日本郵便(株)			F.				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
	100万円未満のため省略						
計		0	計		0		

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と用途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)新情報センター	1011005000041	世論調査(2件)	66	一般競争入札	2	--	
2	(一社)中央調査社	9010005018193	世論調査(2件)	59	一般競争入札	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)新情報センター	1011005000041	世論調査現況調査	4	一般競争入札	3	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)善光堂印刷所	1010001004155	報告書の印刷製本(4件)	3	随意契約 (少額)	-	--	
2	長谷川印刷(株)	2011001018656	報告書の印刷製本(3件)	2	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)双文社	1010001004320	報告書の印刷製本(3件)	2	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)アイガー	6011101000106	報告書の印刷製本(2件)	1	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)五月商会	4013301005010	報告書の印刷製本(1件)	1	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤマト運輸(株)	1010001092605	報告書の送料	0.1	一般競争入札	1	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料金(調査に関する依頼文書等)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	